

ミャンマーへの技術協力を開始 ～日本公庫の政策金融ノウハウをミャンマーへ～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)国民生活事業は、財務総合政策研究所(財務総研)の政府開発援助(ODA)事業の一環として、ミャンマーに対する中小企業金融に関する技術協力を開始し、4月23～29日、首都ネピドーとヤンゴンにおいてセミナーを実施しました。

ミャンマーは、2011年の民政移管以降、経済改革を進めており、今後の経済発展が大きく見込まれています。

一方で、ミャンマーにおける金融機関は、決算書データの分析が十分に行われていない等、融資審査ノウハウが不足しており、担保に依存した融資を行っています。その結果、成長力のある中小企業に十分な資金が供給できていない状況にあると言われています。

日本公庫国民生活事業は、現在、約93万件の小規模事業者を顧客に持ち、65年以上にわたり小規模事業者に対する融資審査ノウハウを蓄積してきました。本プロジェクトは、これまで培ってきた融資審査ノウハウをミャンマーに提供することで、ミャンマーにおける金融機関の融資審査スキルの向上を促進するとともに、同国における中小企業金融の円滑化を図ることを目的としています。

セミナーでは、ミャンマー経済銀行等の職員約130名に対し、企業の実態にどのようにして近づけばよいか等、基本的な融資審査の方法について講義を行いました。「融資審査と言えば担保」と考える現地職員からは数多くの質問が出るなど、大変充実したセミナーとなりました。

今後も継続的に、同国の金融機関に対し、中小企業金融に関する実務的なセミナーを実施する予定です。

日本公庫国民生活事業及び財務総研は、これまで、ベトナム(2003～2011年)、マレーシア(2008～2011年)、ラオス(2011年～継続中)に対しても技術協力を実施しており、ミャンマーが4カ国目となります。

